

愛媛基礎工事業協同組合の活動 3

愛媛基礎工事業協同組合 田中 清久

「適正な工事価格」とは一体何でしょうか？相場の坪単価とか平米単価と呼ばれるものが適正価格だと思われる方も多いと思いますが、工務店によって、または物件ごとに基礎の仕様は異なるため、使う材料も違えば数量も異なり、単純に相場の単価などというもので工事価格が決められるものではありません。それにも関わらず、相場の単価という言葉が蔓延し先行する。基礎工事は測量から土工事、鉄筋、型枠、左官とたいへん多くの工種の集合工事ですから、それぞれの金額の合計が工事価格となるわけで、場所や時期やプランが同じでない限り、同じ価格など基本的にはあり得ないのです。

今回は「適正な工事価格」というテーマで、基本的なところを書かせていただきたいと思います。冒頭の坪単価とか平米単価というのは、確かに簡単に計算できるため、予算組みなどには便利です。いつも同じ仕様でほぼ同じ規模で、面積に対しての基礎梁の割合が大体同じであれば、そう大きな違いは発生しないでしょう。

しかし施工時期によっては使う材料も違えば労務比率も違う。鉄筋に関しては月ごとに価格が変わることをご存知でしょうか。そもそもRCやS造にはそういった単価での発注は存在せず、W造のみ存在しているのは、元請や私たちの積算能力が低下している、もしくは無いことが相場の単価を蔓延させてしまう原因の一つだと考えます。

工事価格とは直接工事費（原材料費・労務費・損料・消耗品費）や間接工事費（共通仮設費・現場管理費）といった工事原価と、一般管理費（企業維持にかかる経費や利益）の総額から成り立ちます。今の相場の単価での総額から判断すると、おそらくは間接工事費や一般管理費が全く計上されていない金額になります。価格の安い業者、つまりは経費のかからない業者の金額を基準にしているため、そうなるのでしょう。

9月号でも書かせていただいたように、業者によって変わる工事価格の差の多くは、利益の分配先の違いに

あり、どれだけ社員の社会的な保障や処遇を向上させ、知識や技能の習得に尽力し、労働環境の改善に力を入れているかだと思います。

職人の気質やモチベーション、また技能によって大きな違いが発生するこの仕事では、こういった人材育成の取り組みの有無によって必ず品質に決定的な差が発生します。

ですから、優秀な社員が居て良い仕事をしている企業ほど人材育成に注力し、経費を費やしていることは間違いありません。また次代を担う人材を育成していかなければ、事業の継続は困難になりますし、「ものづくり」の根幹をも揺るがしてしまいます。

しかしこれらの費用を負担できる価格での受注は、どこの企業も実現できておらず、当然ながら経営者も相当な努力をしていますが、それでも大なり小なり社員の犠牲の上になんとか成り立っているのが実情なのです。この問題は何としても喫緊に改善していかなければ、優良な企業ほど事業の継続は難しく、またこの業界の人材は近いうちに必ず枯渇してしまいます。

いま、愛媛基礎工事業協同組合として「標準見積書」の作成に取り組んでいます。

団体として適正な工事価格の発信を行い、健全で持続可能な業界を目指すためです。

大前提として建設業許可業者としての工事価格とはなりますが、許可業者には社会保険の加入義務があり、また国家資格者が在籍しています。まさに今まで述べた人材育成に注力している企業なのです。

最後に、基礎工事を発注している方々に一度簡単な計算をしていただきたい。

機械代や車両費、損料や消耗品費、現場管理費や一般管理費を無視して、発注価格から主要な碎石、生コン、鉄筋、レバリング材、クレーン等の打設機械の金額を引いてみてください。いったいいくら残ると思われますか？平均的な基礎工事には20～25人役、おおよそ一人一ヶ月分の労務が必要となりますが、貴方なら残った金額を月給として働けますか？